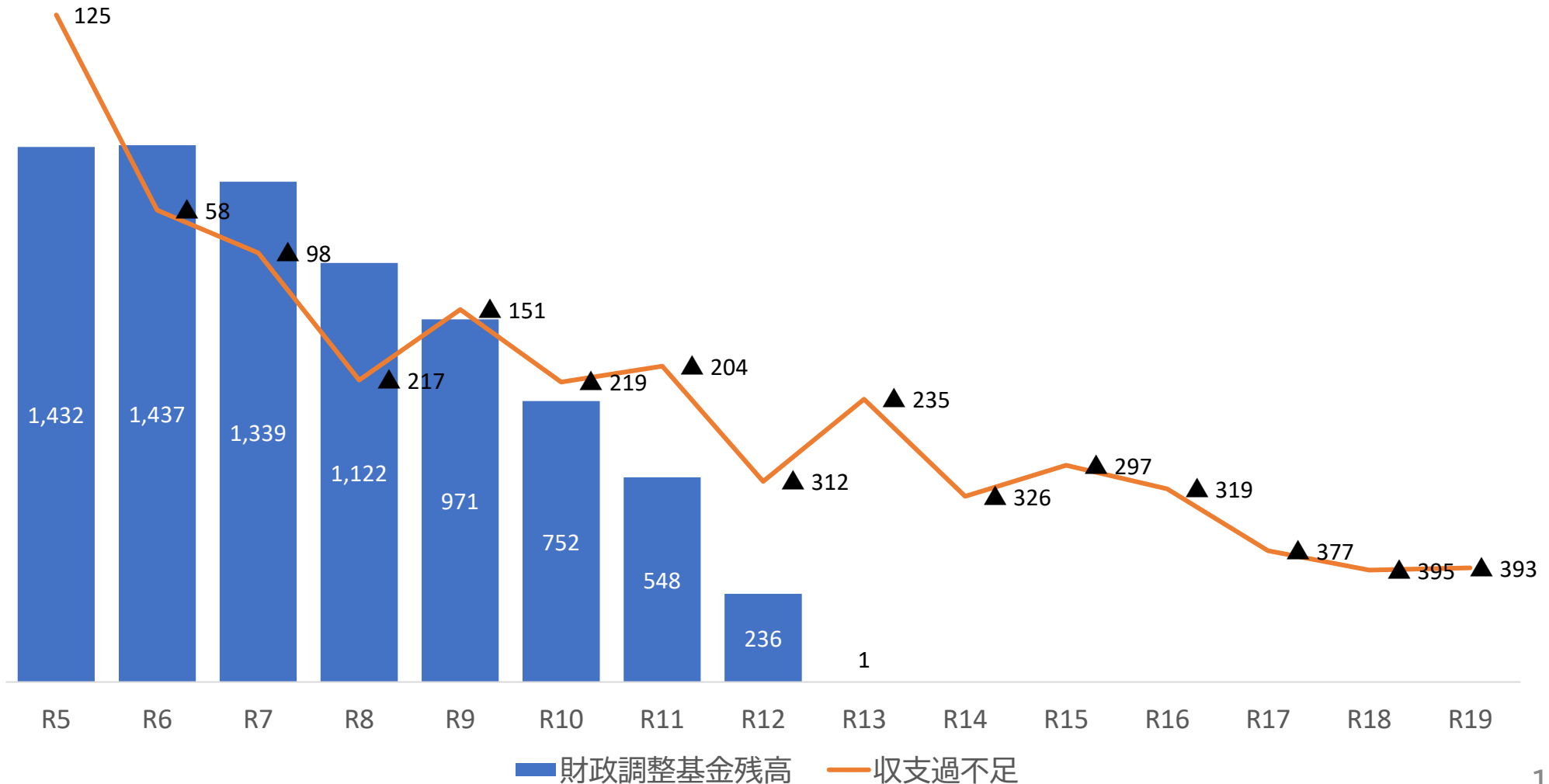


河南町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和6年度以降一貫して収支不足が発生し、令和14年度には財政調整基金が枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

- 人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増等により徐々に収支は悪化
 - ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向
 - ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向 ※令和5年度以降、地方バス事業の拡充を見込む
- 令和16年度の時点で累積赤字が早期健全化基準を超え、「財政健全化団体」に該当することとなる

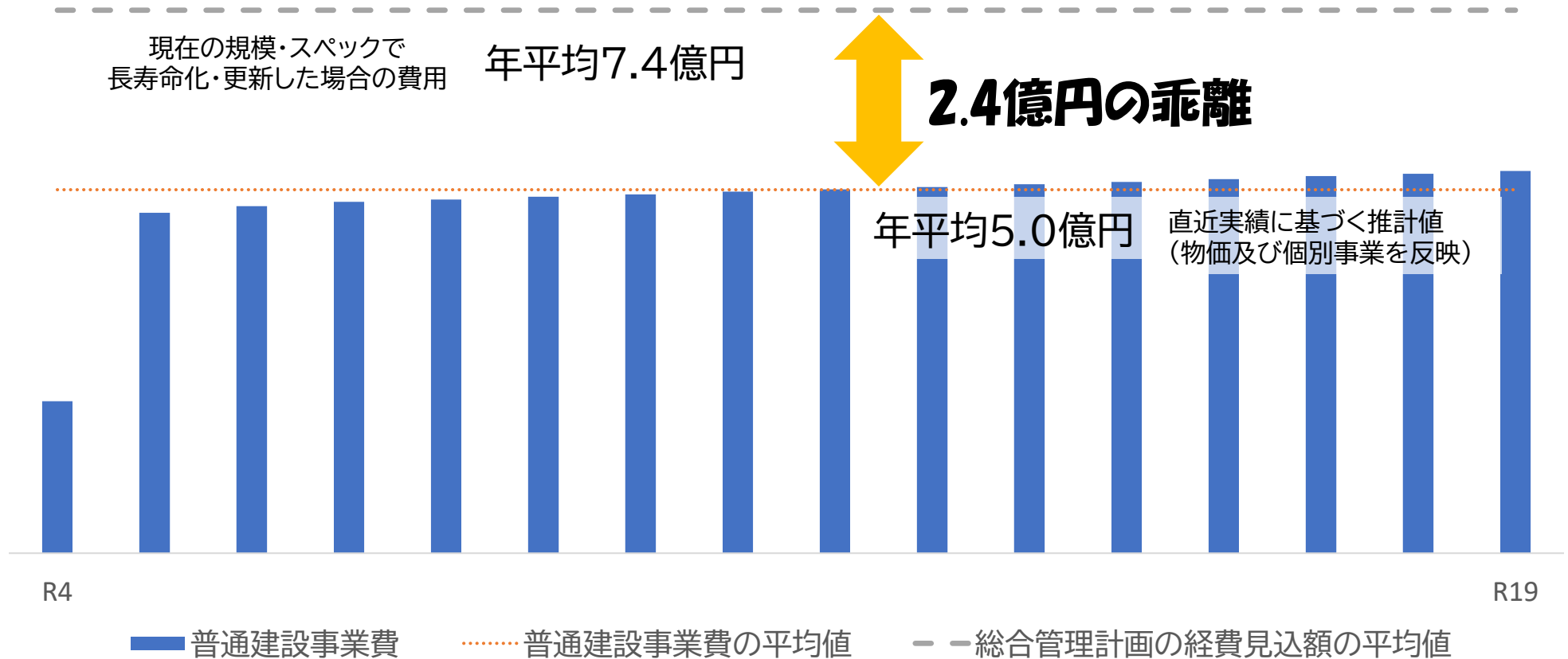
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	6,794	7,127	7,167	7,130	7,221	7,203	7,202	7,197	7,191	7,181	7,183	7,167	7,164	7,162	7,152	7,150
町税	1,514	1,479	1,455	1,442	1,430	1,406	1,394	1,381	1,358	1,343	1,328	1,303	1,288	1,273	1,250	1,237
地方交付税(臨財債含む)	2,486	2,528	2,588	2,546	2,548	2,550	2,551	2,553	2,555	2,557	2,559	2,560	2,562	2,564	2,567	2,569
交付金・地方譲与税等	527	529	526	523	521	518	515	512	510	507	503	501	498	495	492	489
国・府支出金	1,819	1,896	1,969	2,110	2,209	2,211	2,220	2,224	2,237	2,238	2,252	2,256	2,264	2,273	2,281	2,287
地方債	61	144	147	149	150	151	152	153	154	155	156	158	159	160	161	162
諸収入	236	276	357	360	363	367	370	374	377	381	385	389	393	397	401	406
繰越金、繰入金	151	275	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,505	7,002	7,225	7,228	7,438	7,354	7,421	7,401	7,503	7,416	7,509	7,464	7,483	7,539	7,547	7,543
人件費	1,318	1,254	1,297	1,254	1,339	1,254	1,297	1,254	1,339	1,254	1,360	1,297	1,297	1,339	1,339	1,318
扶助費	1,310	1,402	1,501	1,608	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724
公債費	584	640	602	552	524	488	477	461	441	407	359	341	325	304	276	258
建設事業費(災害復旧含む)	207	475	473	479	482	486	489	493	496	499	503	506	510	514	517	521
物件費	1,349	1,430	1,530	1,550	1,566	1,579	1,592	1,606	1,620	1,634	1,648	1,663	1,677	1,692	1,708	1,722
補助費等	736	829	915	929	942	956	969	983	997	1,012	1,026	1,041	1,057	1,072	1,087	1,104
繰出金	806	817	827	838	843	849	855	862	868	868	870	873	874	875	877	877
積立金等	195	155	80	18	18	18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19
収 支 過 不 足		125	▲ 58	▲ 98	▲ 217	▲ 151	▲ 219	▲ 204	▲ 312	▲ 235	▲ 326	▲ 297	▲ 319	▲ 377	▲ 395	▲ 393
財 政 調 整 基 金 残 高	1,294	1,432	1,437	1,339	1,122	971	752	548	236	1	▲ 325	▲ 622	▲ 941	▲ 1,318	▲ 1,713	▲ 2,106

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

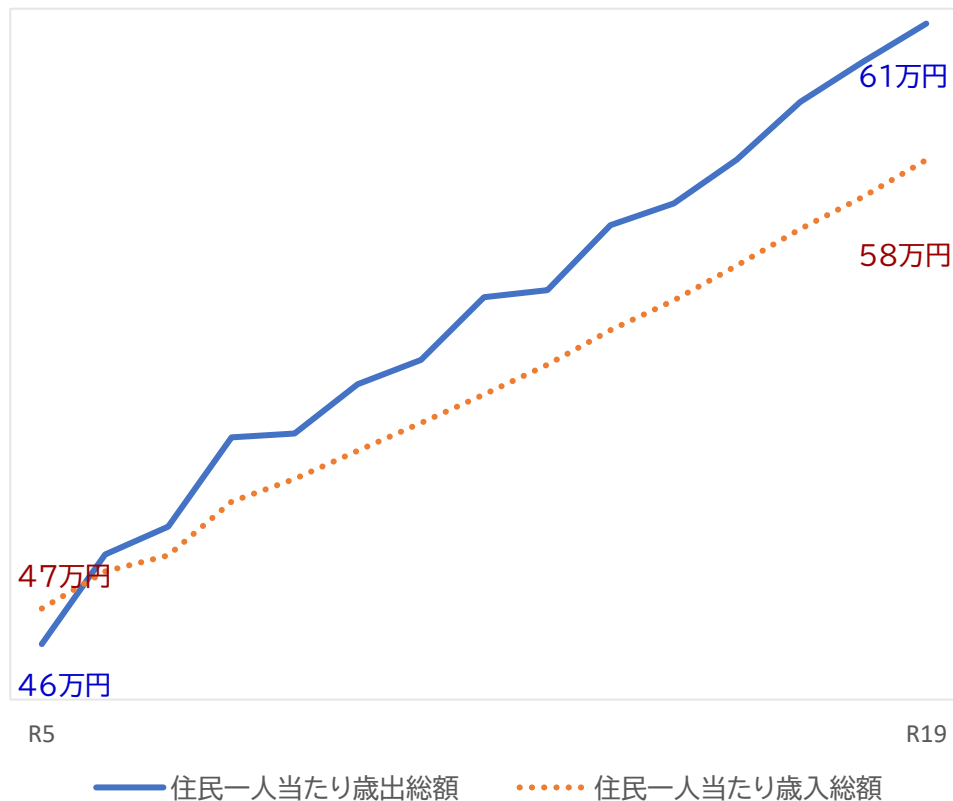
- 直近の実績をベースに推計しており、推計結果に老朽化対応や新規事業が適切に見込まれていない可能性がある
- 公共施設等総合管理計画における将来の経費見込みと、推計結果に大きな乖離があり、計画上の取組みだけでは、収支不足がさらに拡大し財政を圧迫することに留意が必要



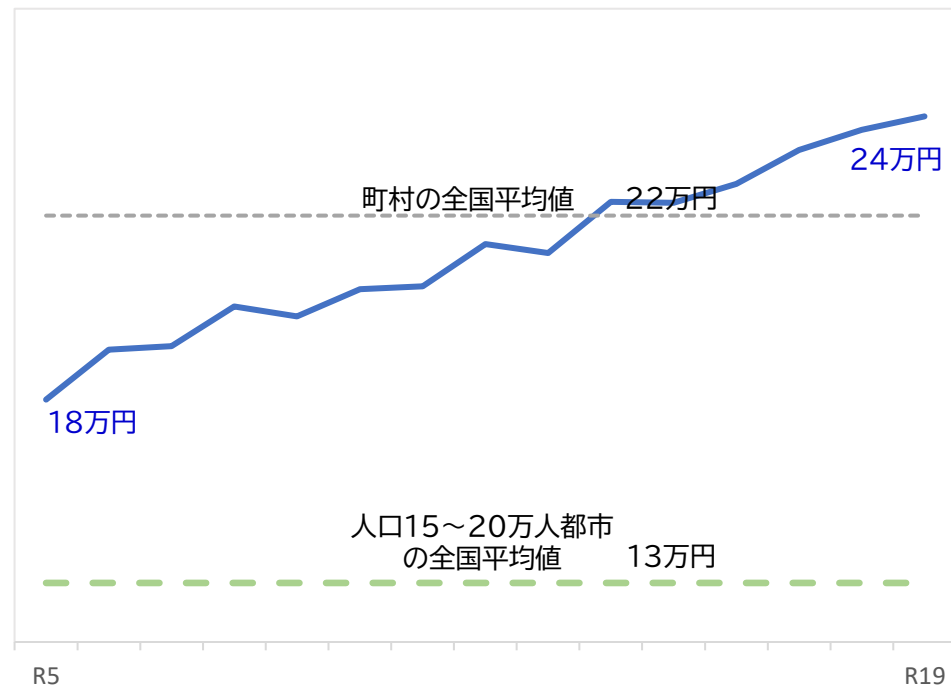
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳入・歳出の差は徐々に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、現時点では全国町村の水準を下回っているものの、大幅な増加により将来的には全国町村の水準を超えていく

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15~20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input type="checkbox"/> 見込む <input checked="" type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input checked="" type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き